## 第3章 重点施策事業一覧

# 記載例

		別に実施する事業 施政策における Gsのゴール別アイコン	3 8 8	《21世紀ビジョン基本計画の基本施策》 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」で示した 36の『基本施策』のうち最も関連のある施設 を記載 ※資料編P74 「3 沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本が 策体系」を参照						
	事 章 【社会資本·産業基盤の	整備】	#	果 名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点			
新	10   10   10   10   10   10   10   10	16 August 17 with a second of the second of	000課		146,6	3 - (1)	1			
	△△△推進事業		△△△課		☆ 272,5	3 - (1)	1			
	□□□整備事業		□□□課		<b>★</b> 295,0	3 - (1)	1			
<b>《☆》</b> <b>《★》</b> <b>《◎》</b>	沖縄振興公共投資3	交付金(ソフト)を活用した事 交付金(ハード)を活用した事 金を活用した事業		令和指	<b>点テーマ》</b> 2年度の6つ0					
				※資料	<sup>最も関連のある</sup> 料編P76 重点テーマ <sub>.</sub>		C单V。			

## 令和2年度 重点施策事業一覧

## 第1 経済分野 一新時代沖縄の到来一

	事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ	
--	----	----	----	---------------	---------------------------	-----------	--

#### 【自立経済発展資源の創出】

4 MORUNAE	<b>5</b> ジェンダー平等を 開発しよう	8 manne	9 ##EHWAHD	10 APROKTS	16 THERE	17 パートナーシップで 出版を連成しよう
	€7	M	承	7≜€	Let's	(8)
	¥	<b>1</b> 1		``∓′		800

アジア経済戦略構想推進・検証事業	アジア経済戦略構想関連施策の検証・推進を図ることを目的として、同構想推進・検証委員会及び専門推進部会の運営、推進機能の在り方や重点市場等に関する調査、シンポジウム開催、構想PRに関する広報等を行う。	アジア経済戦略課	22,947	3 — (4)	1
万国津梁会議	沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び5つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、有識者等の意見を聴取する「万国津梁会議」を設置する。	交流推進課	24,325	_	_
グローバル産業人 材育成事業	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル 人材の育成を推進するため、県内企業等を対 象に研修経費の補助支援や海外展開に向けた セミナー等を実施する。	産業政策課	☆ 54,000	5 — (5)	2
文化観光戦略推進 事業	沖縄の特色ある文化・芸術等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	☆ 30,625	1 — (5)	1
人権啓発活動事業	全ての県民の尊厳を等しく守るため、障害者や LGBTの方々などへの偏見や差別がなくなるよう 県民への人権啓発活動に取り組む。	女性力·平和推進 課	10,211	2 — (7)	2
女性力推進事業費	女性のスキルアップやネットワーク構築を目的とした講座の開催などにより、女性がそのライフステージに応じて、様々な分野でその力を充分に発揮できる社会を目指す。	女性力·平和推進 課	10,946	2 - (7)	3
女性のおしごと応援 事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性が働き続けられる労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。	労働政策課	☆ 32,988	3 — (10)	3

#### 【社会資本・産業基盤の整備】

3 #AT®AE	8 REARC	9 ERESPECTO	11 848/3546 13 RREBUTE	17 ####################################							
な公共	道を含む も交通シ し促進事	♪新た ✓ステ ■業	利便性の向 <sub>-</sub> 滞の緩和、但	上、中南 氐炭素社 用を図る	部都市圏に会の実現、ため、鉄軌	観光客の移動:おける交通渋 駐留軍用地跡 道を含む新た 進する。	交通政策課	83	3,985	1 — (7)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点テーマ
公共交通利用環境 改善事業	県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観 点から、路線バスをはじめとする公共交通の利 用環境を改善する。	交通政策課	☆ 127,933	1 — (7)	1
那覇空港整備促進 事業費	那覇空港の拡張整備等の促進に向けた取り組 みを行う。	交通政策課	146,659	3 — (1)	1
沖縄国際物流ハブ 活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。	アジア経済戦略課	☆ 272,500	3 – (1)	1
全国特産品物流拠点化推進事業	那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加や、関連企業誘致による雇用拡大を図る。	アジア経済戦略課	☆ 601,240	3 – (4)	1
国際物流関連ビジネスモデル創出事業	国際物流拠点形成を推進する中で、沖縄の好調な観光や地場産業、国際物流拠点機能と連携した海外ビジネスの展開可能性を調査し、官民一体となった新たなビジネスモデルの構築につなげることを目指す。	アジア経済戦略課	☆ 68,358	3 – (4)	1
沖縄戦略的国際物流プラットフォーム 強化事業	那覇空港の国際貨物路線の拡充や国際物流機能を活用する企業の誘致等、国際物流拠点化に向けた実証事業及び誘致業務を実施することにより、那覇空港の貨物量の増加及び臨空型産業の集積を促進する。	アジア経済戦略課	☆ 648,012	3 — (4)	1
那覇港の整備	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、 那覇港管理組合において、国際流通港湾化を 目指す那覇港の整備等を行う。	港湾課	★ 1,380,286	3 - (1)	1
中城湾港の整備	新港地区の活性化や那覇港との適正な機能分担を図るため、定期船就航に向けた実証実験や環境整備を行う。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。	港湾課	<b>★</b> 4,228,892	3 – (1)	1
本部港の整備	本部港(本部地区)は国際旅客船拠点形成港湾に指定されたことを受けて、令和3年供用開始に向けクルーズ船寄港対応可能な港湾整備に取り組んでいる。令和元年度は岸壁整備を行っている。	港湾課	962,080	3 - (1)	1
那覇空港自動車道 の整備	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道(小禄道路)の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 – (1)	1
沖縄西海岸道路の 整備	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (1)	1

	事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
!		南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路等ネットワーク)の構築を図る。	道路街路課	<b>★</b> 12,383,558	3 - (1)	1
	渋滞ボトルネック対策	本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。	道路街路課	<b>★</b> 295,000	3 - (1)	1
	利便性の高い公共 交通ネットワークの 構築	沖縄都市モノレールの利用促進を図るための 諸事業を実施するとともに沖縄都市モノレール 株式会社の健全経営を支援する。	都市計画・モノレール課	☆ 77,968	3 - (1)	1
新	沖縄都市モルール輸送力増強事業	沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、 2両編成車両を3両編成化する。また、これと 併せて車両基地の拡張を行う。	都市計画・モルール課	<b>★</b> 688,588	3 — (1)	1

#### 【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

	エコツーリズム推進 プラットフォーム事 業	県全体のサスティナブル・ツーリズムを推進する 団体の組成に向けた調査・検討を行う。	観光振興課		5,964	3 — (2)	5
	外国人観光客受入 体制強化事業及び 関連2事業	令和3年度に入域外国人観光客数400万人を 達成するため、県内の受入体制整備、観光事 業者の対応力向上 及び県民の観光客を迎え 入れる気運の醸成等を図る。	観光振興課	☆	127,678	3 – (2)	1
	沖縄観光国際化 ビッグバン事業	国際観光地としての基礎的需要の創出を図る ため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体 制の構築等を行う。	観光振興課	☆	843,940	3 — (2)	1
	観光2次交通機能 強化事業	観光客の過度なレンタカー利用等に起因する2次交通の課題解決を図るため、路線バスのリアルタイムの運行情報である動的データの整備等を実施する。	観光振興課	☆	54,126	3 – (2)	1
f	観光諸問題対策事 業	観光客の増加に起因する諸問題について、本 事業において、動態分析等による現況調査や 市町村等との協議会を実施することで、効果的 で早期の問題解消を目指す。	観光振興課	☆	2,981	3 — (2)	5
		クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	観光振興課	☆	98,178	3 — (2)	1
	観光人材育成·確 保促進事業	国内外の観光客が安心・満足する高いサービ スを提供できる観光人材を育成・確保し、観光 関連事業者の円滑な業務に資する。	観光振興課	☆	60,000	3 - (2)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点テーマ
地域通訳案内士 育成等事業	沖縄県地域通訳案内士の育成研修や有資格 者に対するスキルアップ研修及び就業機会の 確保支援を実施する。	観光政策課	☆ 40,327	3 – (2)	1
世界文化遺産プロモーション事業	世界遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が2020年(12月2日)に登録20周年を迎えることから、9つの資産が一体となったプロモーションを実施し、遺産群の魅力向上や観光資源としての認知度向上を図り、複数の資産を巡る周遊観光の促進や観光誘客を推進する。	観光振興課	☆ 26,769	3 — (2)	5
スポーツツーリズム 戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した 新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの 普及を促進する。	スポーツ振興課	☆ 233,789	3 – (2)	1
競技力維持・向上 対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や 国民体育大会及び九州ブロック大会への選手 派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できる トップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	228,286	2 — (1)	4
東京2020オリン ピック・パラリンピック 沖縄県聖火リレー 推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックへの期待を高め、オリンピック・パラリンピックムーブメント向上につなげるため、オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。	スポーツ振興課	175,298	2 – (1)	4
サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致及び誘客のほか、県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。	スポーツ振興課	☆ 27,835	3 - (2)	1
戦略的MICE誘致促 進事業	沖縄MICE振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなど産学官と連携し、MICEの誘致活動や受入体制の整備、専門人材の育成等に取り組む。	MICE推進課	☆ 269,709	3 – (2)	1
マリンタウンMICEエ リア形成事業	国際間でのMICE誘致競争が激化している中、 既存施設では対応できない大規模MICEの誘 致を促進するため、多目的ホールや展示場、 中小会議室を備えた全天候型施設の整備を行 う。	MICE推進課	44,486	3 – (2)	1
	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会誘致や開催支援等に取り組む。	アジア経済戦略課	☆ 18,662	3 – (6)	1
離島観光活性化促進事業	離島航空路線の開設を目指したチャーター便支援や、観光協会と連携したキャンペーンを展開するなど、季節ごとのきめ細かな離島観光プロモーションを実施する。	観光振興課	☆ 138,783	3 — (12)	3
沖縄·奄美連携交 流促進事業	地理・自然・歴史・文化などのつながりが深く、 県域を越えて各分野で交流が行われている沖 縄と奄美群島間において、世界自然遺産登録 の候補地として一体的に評価されていることを 契機に、両地域の連携・交流を更に促進し、移 動しやすい環境を構築するため、航空路及び 航路の運賃低減を支援する。	地域·離島課	☆ 86,914	1 — (4)	3

事業	概要	課名	当初予算額(千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッ シュレス整備実証 事業	観光消費額を向上させるため、「キャッシュレス」を推進させる取組を行うとともに、「キャッシュレス」に不可欠な高速通信環境(光回線)を同様に利用する「フリーWi-Fi」を推進に取り組み、相乗効果の発揮を図る。	観光振興課	☆ 11,273	3 – (2)	1

### 【産業の振興と雇用の創出・安定】

1 gue	3 学人での人に 日本の	4 BOBURAS	6 交流な水とトイル を世界中に	7 10100-00	8 marks	9 ##255####	10 APROTES			14 monate 950	17 ####################################
ŇŧŤŧŤ	<i>-</i> ₩••		À	<b>O</b>	m		d⊕≻	$\circ$	•	<b>***</b>	₩

ITイノベーション導入に向けた調査分析	本県IT産業の現状や課題、優位性の把握等を目的とした実態調査を行うとともに、国内外における先端的・革新的な技術シーズやビジネストレンド、IT戦略等の情報収集を行い、本県にITイノベーションを取り込むために必要な条件や環境等を分析する。	情報産業振興課	35,004	3 - (3)	1
アジアITビジネスセ ンター(仮称)整備 事業	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネス展開を支援するため、企業や人材等の集積拠点となるアジアITビジネスセンター(仮称)を整備する。	情報産業振興課	☆ 735,490	3 - (3)	1
アジアITビジネス展 開を支援	アジア等海外IT企業経営者や技術者の県内招へい、県内IT企業経営者や技術者の海外派遣により、沖縄とアジア等海外を結ぶ人的ネットワークの構築を図る。	情報産業振興課	☆ 16,700	3 – (3)	1
教育機関と連携したデジタルコンテンツ分野の人材育成	県内デジタルコンテンツ産業における高いスキルを持つ人材の不足という課題に対応し、同産業の高度化、規模拡大を図ることを目的として、専門学校等の教育機関と連携した学生等の教育プログラムの構築及びその実施を支援する。	情報産業振興課	© 25,002	3 - (3)	1
高度情報通信産業 人材の育成	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等の講座を実施し、 県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・ 強化を図る。	情報産業振興課	☆ 60,100	3 - (3)	1
サイバーセキュリ ティ分野の人材育成	サイバーセキュリティ分野に特化した人材育成に取り組む事業者に対して支援を行うことにより、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図る。	情報産業振興課	© 20,647	3 - (3)	1
未来のIT人材の育成とITを使った取組に関するPR活動	未来のIT人材に必要なスキルを若いうちに獲得できる環境を整備するため、小学生から大学生を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業を支援するとともに、ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるPR活動を行う。	情報産業振興課	☆ 29,654	3 - (3)	1
国際的なIT見本 市·商談会の開催	沖縄を日本におけるアジアビジネスの中心拠点とするため、ResorTechOkinawaおきなわ国際IT見本市の開催を支援し、日本とアジア双方のITビジネスを沖縄に集積させるとともに、本県の知名度やブランド力の向上を図る。	情報産業振興課	☆ 84,900	3 - (3)	1

	事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点テーマ
,	loT利活用促進ネットワーク基盤構築・ 実証事業	県内各産業のIoT利活用促進に向けて、県内IT 産業と県内他産業が連携して実施するIoT実証 事業に対し支援を行うことで、新たなIoTサービ スやビジネスモデルの創出を促進する。	情報産業振興課	☆ 79,700	3 - (3)	1
	ITを活用した産業 の活性化	沖縄発の新ビジネスやイノベーション創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの成長段階に応じた支援を実施するとともに、社会課題解決のための産業連携ワークショップを実施する。	情報産業振興課	☆ 40,264	3 - (3)	1
	県内各産業におけ るIT利活用促進	県内各産業を対象に先端IT導入事例講座等を実施するとともに先端IT導入のためのプランニング支援を通じて県内各産業に先端ITを導入・活用するための支援を行う。	情報産業振興課	☆ 43,436	3 - (3)	1
	他産業との連携に よる産業の高度化・ 活性化	県内IT企業と他産業との連携等を促進するため、各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築、各種産業と連携する新たな情報サービス等の開発に対して支援を行う。	情報産業振興課	☆ 127,900	3 - (3)	1
	先端医療産業開発 拠点実用化事業	沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、開発した臨床用バイオ3Dプリンタ及び周辺技術の実用化を見据えて、県内医療機関と連携して細胞塊の安全性試験や評価試験等を行う。また、県の再生医療産業の発展及び再生医療関連企業の集積に向けて、細胞培養加工施設整備に取り組む。	ものづくり振興課	☆ 434,900	3 — (5)	1
	細胞ストック基盤実 用化事業	これまで構築した脂肪由来幹細胞ストックの産業利用を促進するため、ストックした細胞において、企業ニーズに則した免疫情報や特定の遺伝子情報等の解析を行う。また、幹細胞取り扱い手順書を作成する。	ものづくり振興課	☆ 47,400	3 — (5)	1
	沖縄型医療機器製 造基盤創出事業	国際物流拠点等の沖縄の特色を活かし県内で 医療機器の製造、加工等を促進するとともに、 医療機器の開発・製造に係る人材育成から販 路開拓までを包括的に支援する体制を構築し、 医療機器の開発・製造基盤を創出する。	ものづくり振興課	☆ 27,000	3 — (5)	1
新	健康・医療・バイオ 関連産業拠点調査 事業	健康・医療産業を中心とした産業振興拠点の あり方等に関する可能性調査を実施する。	ものづくり振興課	14,643	3 — (5)	1
	沖縄感染症研究成 果活用促進事業	感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、企業等による研究開発を支援する。	科学技術振興課	☆ 44,298	3 — (5)	1
	先端医療技術実用 化促進事業	先端医療分野の研究成果の実用化を促進するため、再生医療等製品の開発、臨床研究等の共同研究を支援する。	科学技術振興課	☆ 121,328	3 — (5)	1

	事 業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
	沖縄科学技術イノ ベーションシステム 構築事業	OIST、琉大、沖縄高専等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究成果の事業化に向けた産学連携共同研究等を支援する。	科学技術振興課	☆ 217,786	3 — (5)	1
	成長分野リーディン グプロジェクト創出 事業	成長分野に位置づけられている「健康・医療」、 「環境・エネルギー」分野について、産学官連携 によるリーディングプロジェクトを創出する共同研 究等を支援する。	科学技術振興課	☆ 81,327	3 — (5)	1
	県産品拡大展開総 合支援事業	県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本 県製造業の振興及び経済の活性化を図る。	マーケティング戦略 推進課	☆ 84,542	3 - (9)	1
新	ちゅら島ビジネス マーケティング推進 事業	県内企業等による商品やサービス、技術等の付加価値向上による収益力強化に向け、販路開拓・拡大やブランド力の強化・発信などの取組について、農林水産、商工、観光等の産業横断的に連携する「マーケティング戦略」の策定を目指すとともに、効果的な事業推進に図る。	マーケティング戦略 推進課	30,000	3 — (9)	1
	健康食品ブランド化 推進強化事業	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体が行うブランド化の取組を強化・支援する。	ものづくり振興課	☆ 37,500	3 - (9)	1
	沖縄食文化保存· 普及·継承事業	長い歴史や諸外国との交流の中で、人々の生活に根付いて育まれた独自の食文化を次世代へ継承するとともに観光資源としての活用に繋げるため、琉球料理を基盤とした沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を推進する。	文化振興課	24,637	1 — (4)	5
	アジア・ビジネス・ ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携を促進するとともに、海外企業の誘致等を促進する県内サポート窓口の設置やグローバル人材プラットフォーム構築の3つの取組を、効果的に実施する。	アジア経済戦略課	☆ 50,800	3 — (4)	1
	海外事務所等管理 運営事業	海外における県産品の販路拡大、観光誘客、 県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事 務所を設置し、委託駐在員を配置する。	アジア経済戦略課	231,470	3 - (4)	1
	沖縄特区·地域税 制等活用促進事業	発及び戸別訪問を行うとともに、制度活用の相	産業政策課 企画調整課 MICE推進課	28,009	3 — (9)	1
	国際物流拠点産業 集積推進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。	企業立地推進課	☆ 12,200	3 — (4)	1
	航空関連産業クラ スター形成促進事 業	那覇空港内の航空機整備施設を起点に航空 関連産業クラスターを形成するため、企業誘致 や人材育成・確保に資する国内外でのプロモー ション活動や広報活動等を行う。	企業立地推進課	☆ 19,400	3 - (4)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀じジョン 基本計画の 基本施策	重点テーマ
沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・国外企業の沖縄への企業立地促進を目的に、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動を行い、周知を図る。	企業立地推進課	☆ 72,100	3 - (4)	1
国際物流拠点産業 集積賃貸工場整備 事業	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区 において、立地する企業の初期投資の軽減や 早期操業を支援するための賃貸工場を整備す る。	企業立地推進課	☆ 411,097	3 - (4)	1
イノベーション創出 人材育成事業	起業家マインドを有する人材を継続的に育成・ 輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーション創出を促進する各種支援プログラム等を 実施する。	産業政策課	☆ 20,000	5 — (5)	1
製造業県内発注促 進事業	県内企業への発注の促進と、製品開発や生産性向上を推進するため、取引マッチング等のサポートと新製品や装置試作などの支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 33,100	3 — (9)	1
産学官連携製品開 発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、県内企業を中心とした産学官連携等による、顧客ニーズに訴求する本県の地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 88,000	3 — (9)	1
ものづくり生産性向上支援事業	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内 企業の生産技術開発等を支援するとともに、県 内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	ものづくり振興課	☆ 35,400	3 — (9)	1
琉球泡盛再興プロ ジェクト支援事業	泡盛製造業は、地域経済や雇用の確保に寄与する重要な製造業であるため、泡盛業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 64,200	3 — (9)	1
工芸産業パワー アップ事業	専門家を派遣し、産地組合へのハンズオン支援、補助を行い、産地の収益力向上を図る。また、異分野との連携を促進し工芸産業をサポートする体制を構築する。	ものづくり振興課	☆ 32,000	1 — (5)	1
おきなわ工芸の杜整備事業	工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズ に対応した製品開発、工芸分野の起業家の育 成などを推進する「おきなわ工芸の杜」の整備 を行う。	ものづくり振興課	☆ 2,080,715	1 — (5)	1
新産業事業化促進 事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力 の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成 果の事業化について支援する。	産業政策課	☆ 114,800	3 — (5)	1
中小企業課題解 決·地域連携推進 事業	中小企業者等が抱える個別の経営上の課題や 連携を通じた経営資源の相互補完による競争 力確保を推進する。	マーケティング戦略推進課	☆ 239,600	3 — (8)	3
地域ビジネスカ育成強化事業	地域を支える中小企業の持続的発展のため、 地域ぐるみでの中小企業振興等に取り組む地 域連携体の自立持続化と戦略的な経営管理 の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業 推進力の向上を図る。	中小企業支援課	☆ 76,500	3 - (8)	2

	事 業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
	沖縄型ECスキル普 及・連携支援事業	県内中小企業のEC市場競争力を高めるための事業者向け実践的研修の実施およびEC市場展開・販路拡大プロジェクトの支援を行う。	中小企業支援課	☆ 30,500	3 – (8)	2
新	中小企業等経営革 新強化支援事業	新製品の開発や新サービスの提供等、新たな 取組を行う中小企業者が経営革新計画を策定 する中で、専門家によるアドバイスを実施し、経 営革新計画承認の支援を行う。	中小企業支援課	35,445	3 – (8)	2
	中小企業総合支援 事業	中小企業の総合相談窓口(ワンストップサービス)を設置するとともに、専門家派遣や離島セミナーの開催など、中小企業の総合支援を実施する。	中小企業支援課	79,004	3 - (8)	2
	事業承継等への支 援	小規模事業者等に対し後継者選定や事業承継計画策定等の支援を行い、円滑な事業承継の促進による企業価値の維持拡大や雇用の維持を目指す。	中小企業支援課	31,050	3 — (8)	2
	商店街等の活性化への支援	中心市街地の活性化の中で重要な部分を占める商店街等の組織強化や市町村と連携した商店街等の活計化計画の策定支援及び計画に沿った活性化事業への支援を行う。	中小企業支援課	6,000	3 — (8)	2
	県単融資事業	中小企業の資金繰りを支援するため、事業活動に必要な資金融資を行う。また、信用力に乏しい中小企業者向けの融資制度であるため、融資実行にあたっては沖縄県信用保証協会が保証を行い、金融機関の融資の円滑化を図る。	中小企業支援課	17,195,824	3 — (8)	2
	商工会・商工会議 所の支援体制強化	商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する経営改善普及事業を 実施するための人件費・事業費を補助すること により、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展を目指す。	中小企業支援課	1,199,087	3 – (8)	2
		再生可能エネルギーの導入拡大を目指し、風 力発電、蓄電池、モーター等を活用した実証等 を実施する。	産業政策課	☆ 238,100	1 — (3)	5
	職業能力開発の充 実	雇用のミスマッチを解消するため、県立職業能力開発校や民間教育訓練機関において、雇用ニーズの高い職業訓練を実施するとともに、ニート等の若年無業者に対する就労支援を行い、無業者状態からの改善を図る。	労働政策課	☆ 633,354	3 — (10)	2
		技能五輪開催の成果を次世代の若年技能者 及び指導者に継承し、県内の技能尊重気運を 高め、県産業の持続的な発展につなげるため の事業を行う。	労働政策課	18,797	3 — (10)	2
		若年者や中高年、ひとり親世帯等の求職者の様々なニーズに対し、研修・訓練やマッチング促進等のメニューを提供し、効果的な支援を行う。	雇用政策課	☆ 174,243	3 — (10)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
新規学卒者の就職 支援	県内の大学等に専任のコーディネーターを配置 して個別密着の就職支援を実施するなど、新 規学卒者に対して総合的な就職支援を行う。	雇用政策課	☆ 115,000	3 - (10)	2
就業意識の向上	完全失業率を全国並に改善するため「みんなでグッジョブ運動」をはじめとした取り組みを企業や学校・教育機関、行政機関等の連携により実施し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。	雇用政策課	☆ 79,982	3 — (10)	2
就職活動キックオ フ推進事業	県立高等学校の新規学卒者の就職内定率の 向上及び早期離職率の改善を図るため、就職 希望者を対象とした宿泊研修、職員実務研修 を実施。また、県立高等学校に就職支援員を 配置するなど就職指導を支援する。	県立学校教育課	☆ 178,178	5 — (3)	2
沖縄型総合就業支 援拠点の拡充に向 けた取組	求職者や事業主等への総合的な支援を行う「グッジョブセンターおきなわ」において、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する。	雇用政策課	☆ 282,357	3 — (10)	2
雇用環境の改善	従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる雇用環境の構築と雇用の質の改善のため、県内企業における積極的な人材育成への取り組みを支援する。	雇用政策課	☆ 18,900	3 — (10)	2
ワーク・ライフ・バラ ンス推進事業	仕事と生活の両立に向け、働きやすい職場環境の整備促進を図るため、セミナー開催など普及啓発を図るとともに、専門家派遣を行い、企業の取組を支援する。	労働政策課	© 14,126	3 — (10)	3
正規雇用の促進	非正規従業員の正規化等を図る企業に対し、 研修費の助成や専門家派遣等の支援に加え、 若年者を正社員として雇用し、定着に繋げた企 業に助成し、正規雇用の推進を図る。	雇用政策課	☆ 74,834	3 — (10)	2
非正規労働者処遇 改善事業	県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善 を図るため、専門家派遣による就業規則の見 直し等を支援するとともに、使用者向けセミナー の開催により労務管理能力の向上等を図る。	労働政策課	☆ 13,577	3 — (10)	2
県内企業人材確保 支援事業	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UIターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、マッチング支援等を行う。	産業政策課	☆ 29,172	3 — (10)	3
小規模事業者等∏ 導入支援事業	全国最低水準の労働生産性を向上させるため、小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげる。	中小企業支援課	☆ 39,300	3 — (8)	2
機械類貸与制度原 資貸付制度事業	中小企業の設備の近代化・合理化を推進し、 生産性の向上を図るため、(公財)沖縄県産業 振興公社に対し、同社が実施する機械類貸与 制度事業に必要な原資の貸付を行う。	中小企業支援課	400,000	3 — (8)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。	技術·建設業課	10,589	3 – (8)	1
工業用水道施設整備事業	工業用水を安定的に供給するため、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	配水管理課	<b>★</b> 42,929	3 — (9)	1

#### 【農林水産業の振興】

2 mmé	5 対象シダー学等を 事業しよう	8 means	9 ##256####	12 008#8 000#8	13 RESECTION OF THE SECTION OF THE S	14 ROBSON 955	15 #08006 

	先端技術を結集し た園芸品目競争力 強化事業	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化のために、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実施(実用化)と安定供給に向けた実用化技術の開発を行う。	農林水産総務課	☆	42,550	3 — (7)	1
	気候変動に適応し た果樹農業技術開 発事業	気候変動に適応した果樹の新品種・新規品目 の安定生産支援技術の開発、新たな栽培技術 の開発および優良品種の開発を行う。	農林水産総務課	☆	47,433	3 – (7)	1
新	地産地消マルチブ ランド戦略事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第4次沖縄地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。	流通·加工推進課		26,736	3 — (7)	1
	災害に強い高機能 型栽培施設の導入 推進事業	台風等の自然災害や気候変動に対応した高機 能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の 増大や品質の高位平準化等を図ることで、園 芸産地の生産供給体制を強化する。また、これ まで整備してきた災害に強い栽培施設を起点 に産地化の形成を促進していく。	園芸振興課	☆	562,839	3 — (7)	1
	農業・農村の多面的機能の発揮	農業·農村の多面的機能の維持·発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。	村づくり計画課		469,255	3 – (7)	3
	新規就農者の育 成・確保対策	農業担い手の育成・確保のため、中長期的な一貫支援システムの構築や青年の就農における就農前の研修及び就農後の所得を確保する。	営農支援課	☆	856,042	3 – (7)	2
	農村集落基盤再 編·整備事業	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全 施設などの農村生活環境の整備を一体的に実 施する。	農地農村整備課	*	262,987	3 – (7)	3
	農業生産基盤整備	亜熱帯気候の特性等を生かした特色ある農林 水産業の振興を図るため、地域特性に適合し た基盤整備を推進する。	農地農村整備課	*	13,846,385	3 - (7)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点テーマ
農業水利施設等の 長寿命化	農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事や技術指導等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。	農地農村整備課	<b>★</b> 1,667,663	3 - (7)	5
農地の保全強化	農地及び農業用施設に対する自然災害の発 生を未然に防止する。	農地農村整備課	<b>★</b> 891,340	3 - (7)	3
6次産業化の推進	6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。	流通·加工推進課	☆ 54,446	3 - (7)	1
県産農林水産物輸 出体制構築事業	海外市場における県産農林水産物の販路拡大 及び定番化を目指し、プロモーション等を実施 する。	流通·加工推進課	☆ 47,646	3 - (7)	1
さとうきびの生産支援	さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械 化一貫作業体系の確立や生産法人の育成、 新品種の普及を推進し、さとうきび農家の経営 の安定化を図る。	糖業農産課	193,230	3 - (7)	1
製糖事業者の支援	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象 災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を 支援する。	糖業農産課	☆ 934,586	3 - (7)	1
	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目) の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷 時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄一本土 間の輸送費の一部に対する補助を行う。	流通·加工推進課	☆ 2,824,975	3 — (7)	1
農地中間管理事業	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構 が離農者等から農地を借受けし、認定農業者 等へ貸付けを行う。	農政経済課	126,515	3 - (7)	3
沖縄アグー豚肉質向上推進事業	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、 DNAチップを活用して効率的な育種改良を推 進する研究を行う。	農林水産総務課	☆ 10,357	3 — (7)	1
沖縄県畜産・酪農 収益力強化整備等 対策事業	クラスター計画において、中心的経営体として 位置づけられた畜産農家等に対し、収益力・生 産基盤の強化に必要な施設整備に係る経費の 一部を補助する。	畜産課	387	3 - (7)	1
畜産担い手育成総 合整備事業	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。	畜産課	★ 394,998	3 - (7)	1
配合飼料製造基盤 整備事業	全国平均より高い配合飼料価格の低減と台風 等災害時に対応できる製造基盤を構築するた めの備蓄庫を整備することにより、配合飼料の 安定供給を図る。	畜産課	☆ 1,464,000	3 – (7)	1

	事 業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
1	乳業施設高度化整 備事業	八重山地区にある老朽化した生乳処理施設の 再編を行い、新たに施設を整備し、島内産牛乳 等の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む。	畜産課	☆ 846,187	3 – (7)	1
	家畜伝染病予防事 業	家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾病の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。	畜産課	311,427	3 — (7)	1
新	林業構造改善事業	森林資源を活用した林業生産性の向上を林業 所得の向上並びに地域活性化を図るため、林 産物の生産・加工・流通施設の整備を行う。	森林管理課	<b>★</b> 175,700	3 – (7)	1
		小中学生対象の水産教室、インターンシップ漁 業体験、新規漁業就業者へ漁業経費の支援を 実施し、担い手の確保・育成を図る。	水産課	☆ 61,993	3 – (7)	3
	水産新市場整備事 業	糸満漁港に高度衛生管理型荷捌施設を整備 し、産地市場の整理・統合を推進することで、安 全・安心な水産物の安定供給体制を確立す る。	水産課	1,200,534	3 – (7)	1
	水産生産基盤整備 事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港 施設を整備する。	漁港漁場課	1,040,247	3 - (7)	2
	水産流通基盤整備 事業	水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき施設、岸壁等の整備を行う。	漁港漁場課	279,471	3 — (7)	2
	環境制御型循環式 生物生産技術開発 事業	栽培漁業センターで生産する種苗の健苗性・防疫体制を確立するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育へ転換し、もって養殖経営の安定化を図る。	水産課	☆ 69,504	3 — (7)	2
	沖合操業の安全確 保支援事業	安全操業に必要な放送の受信や、緊急時における連絡体制を整備するため、無線機の整備 に係る費用の一部を補助する。	水産課	☆ 32,801	3 – (7)	5
新	パラオEEZ操業継 続支援事業	パラオEEZは本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっている。本県漁船の操業継続に向け、国に対する要請、漁業協議に関する情報収集等を行うとともに、パラオとの友好関係を明確化するため、MOUの締結を進める。	水産課	20,121	3 — (7)	3
	鳥獣被害防止総合 対策事業	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。	営農支援課	93,638	3 – (7)	5
	特殊病害虫特別防 除事業	特殊病害虫(ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等)の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	☆ 1,575,397	3 — (7)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点テーマ
特別栽培農産物認 証向上·発展事業	農業生産活動による環境負荷低減と農産物付加価値向上のためには認証取得者数を増やしていく必要があるため、出荷団体・販売団体に対する認知度を上げ、より多くの生産者に特裁認証レベルの栽培方法に取り組んでもらえるよう説明会やマニュアル作りを行う。	営農支援課	☆ 33,404	3 – (7)	5
自然環境に配慮した農業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を 図る。	農地農村整備課 営農支援課	<b>★</b> 940,185	1 — (1)	5
沖縄型農業共済制 度推進事業	農業共済の加入率を向上させ、農家経営の安定を図るため、農業共済組合が行う農業共済 加入促進事業を支援する。	糖業農産課	☆ 114,015	3 — (7)	1

## 第2 平和分野 一誇りある豊かさ一

#### 【国際交流・協力の推進】







	国際災害救援セン ター(仮称)設置	アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等について、本県の知見、技術の提供等により、国内外に貢献することを目指し、人材派遣や研修実施により期待される具体的な効果を示す資料を作成した上で、国際災害救援センターを機能させる事業スキームの企画立案と試行等を行う。	防災危機管理課	1,000	4 — (2)	_
新	第7回世界のウチ ナーンチュ大会開 催事業	第7回世界のウチナーンチュ大会実行委員会 および事務局を設置し、令和3年度の大会開 催に向け準備を行う。	交流推進課	27,641	4 — (1)	6
	世界のウチナー ネットワーク強化推 進事業	「世界のウチナーンチュの日」が10月30日と制定されたことを受けて、同日を世界中で沖縄に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を一層効果的に進めるための取組を実施する。	交流推進課	☆ 29,308	4 — (1)	6
	おきなわ国際協力 人材育成事業	県内高校生の、開発途上国の国際協力現場 等への派遣や、高校等での国際協力理解促進 出前講座の実施などにより、将来の沖縄県の国 際協力を担う人材を育成する。	交流推進課	☆ 45,134	4 - (1)	1

#### 【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】









米軍施設の環境対 策	返還予定基地等、在沖米軍基地に係る環境情報の収集、環境調査方法の検証等を行う。	環境政策課	☆ 13,	,606	2 — (5)	5
---------------	---	-------	-------	------	---------	---

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
基地対策	オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかける。	基地対策課	34,960	2 — (5)	5
基地対策調査費	沖縄の米軍基地問題等に関する調査、情報発信等を行う。	基地対策課	59,926	2 — (5)	5
辺野古新基地建設 問題対策事業	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画 及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を 行う。	辺野古新基地建設 問題対策課	61,551	2 — (5)	_
ワシントン駐在員活動事業	米国ワシントンD.Cに駐在を設置し、沖縄の基地問題に関連する情報収集及び沖縄の正確な状況等の情報発信を行う。	基地対策課	73,732	2 — (5)	5
大規模駐留軍用地 跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	県土·跡地利用対 策課	☆ 22,643	3 — (13)	_
特定駐留軍用地等内土地取得事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定 駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。	県土·跡地利用対 策課	☆ 984,816	3 — (13)	_
戦没者遺骨収集等 事業費	遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。	保護·援護課	23,253	2 — (5)	2
所有者不明土地管 理費	復帰特措法に基づき所有者不明土地を管理 するとともに、所有者不明土地問題の抜本的解 決に向けた取組の加速化、県民の財産として有 効活用が図られるよう、国に求めていく。	管財課	26,025	2 — (5)	_

## 【沖縄から世界へ、平和の発信】



平和行政の推進	平和の礎や沖縄県平和祈念資料館、沖縄平和賞等を通して、沖縄戦の実相を次世代へ継承するとともに、今年は戦後75年の節目の年を迎えることから、平和に関するワークショップやシンポジウムを実施するほか、沖縄戦を語り継ぐ活動に尽力された方々への表彰を行うなど、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信する。	課	☆	77,203	4 — (2)	6
「平和への思い」 発信·交流·継承事 業	アジアにおける戦争経験国の若者と沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。	女性力·平和推進 課	<del>አ</del>	26,652	4 — (2)	6

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

## 第3 生活分野 一沖縄らしい優しい社会の構築一

### 【地域力の向上・くらしの向上】

	4 ROBUBRE		8 22206	9 森像と松椒香味の 高像をつくろう	10 APROTTS	11 BARNONS BROCKE	12 つ(8## つかり##	15 Nonesa	17 ####################################
<i>-</i> ₩ <b>•</b>		À	<b>M</b>		<b>√</b> ‡≻	A de	$\circ$	<u></u>	⊗

	地域づくりイノベー ション事業	多様な主体の参画と連携による地域づくりを推進するため、地域づくりに関する支援体制を拡充・強化し、先導モデルの創出とその横展開を図る。	地域·離島課	0	25,340	2 - (7)	3
	沖縄らしい風景づく り促進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。	都市計画・モノレー ル課	☆	14,574	1 — (6)	1
	消費者行政活性化 事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止 を図るため、市町村における相談体制の充実と 消費者への啓発等に取り組む。また、成年年齢 引き下げに対応するため若年者に対する消費 者教育を強化する。	消費・〈らし安全課		35,632	2 — (4)	5
新	地域共生社会の推 進	市町村の地域福祉における包括的な支援体制の整備を図るため、「住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制」の構築を支援するとともに、同地域における市町村地域福祉計画の策定や改定を促す。	福祉政策課		12,208	2 — (3)	3
	民生委員活動の推 進	民生委員・児童委員に対する活動支援を行うことで、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課		84,831	2 — (3)	3
	小さな拠点づくり支 援事業	離島や過疎地域等において、生活圏の中でコミュニティの要となり、一定の生活サービスを集約する小さな拠点づくりにかかる取組を支援することで地域の集落の維持、再生を図ることを目的とする。	地域·離島課	0	26,852	2 — (7)	3
	水源地域環境保全 事業	北部水源地域市町村が実施する、水源地域特有の行政需要として実施している水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全や水源地域の振興に資する事業に対して、県が一部助成を行うことで、沖縄本島の水の安定確保及び水質保全を図る。	地域·離島課		15,000	2 – (6)	5
	生活に密着した道 路整備事業 (県管理道路)	狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の 設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤 の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空 間を創出する整備を行う。	道路街路課	*	7,428,100	2 – (6)	3
	移住定住促進事業	離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持増加を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。	地域·離島課	0	58,231	2 — (7)	3
			i				

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点テーマ
学校·家庭·地域の 連携協力推進事業	学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。		95,614	2 - (2)	2

### 【世界に誇る沖縄の自然環境を守る】

3 すべての人に 健康と福祉を	4 додиняе	6 安全な水とトイル を世界中に	7 ****-*****	8 82886	9 意葉と枝類高級の 高盤をつくろう	11 @A@d58.6 #65498	12 つくる責任 つかり責任	13 ENRBI:	14 ROBBOS	15 Nombee
- <b>₩</b>	<b>W</b> i	À	<b>\</b>	m		Alle	$\circ$	•		<b>♦</b> °

世界自然遺産登録推進事業	自然遺産登録の早期実現を図るため、遺産価値(生物多様性)の維持や持続的利活用の推進体制の構築、登録に向けた機運の醸成に係る各種取組を実施する。	自然保護課	☆	227,814	1 — (1)	5
外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来 種対策指針等に基づき、県内に定着している外 来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着防止 対策を実施する。	自然保護課	☆	87,448	1 — (1)	5
マングース対策事業	北部地域におけるマングースの侵入防止及び 捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復 を図る。	自然保護課	☆	86,555	1 — (1)	5
自然環境再生支援事業	沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、沖縄県自然環境再生指針(H27.3)を踏まえた再生事業を実施する市町村に対し支援を行うとともに、活動団体のネットワーク形成を行う。	環境再生課	☆	28,701	1 — (1)	5
サンゴ礁の保全再生	サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生につながる調査研究やオニ ヒトデ対策などを実施する。	自然保護課	☆	68,959	1 – (1)	5
国立自然史博物館誘致推進事業	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、 県民や関係団体への普及啓発、国への調整等 を行う。	自然保護課		4,252	1 — (1)	5
ジュゴン保護対策事業	絶滅の危険性が高いジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討などを行う。	自然保護課		10,331	1 - (1)	5
動物救護事業	県の遊休施設を活用し、動物愛護管理センターに犬猫譲渡推進棟を設け、犬猫の譲渡機会の拡大に向けた飼育管理の試行を行う。	自然保護課		29,307	2 — (3)	5
外来植物防除対策 事業	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・ 駆除技術の確立を行う。	環境再生課	☆	23,284	1 - (1)	5
全島緑化県民運動 推進事業	全県的な緑化活動を推進するため、全島緑化 県民運動推進会議を開催するほか、地域住民 による緑化活動の促進を図る。	環境再生課		8,247	1 — (6)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
沖縄フラワークリエ イション事業	沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を 設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をア ピールする。	道路管理課	☆ 424,000	1 — (6)	1
都市公園整備事業	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、 緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエー ション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市公園課	<b>★</b> 2,823,945	1 — (6)	5
海岸漂着物等地域 対策推進事業	県内海岸の良好な景観及び環境保全を図るため、海岸漂着物の回収処理、漂着状況等の調査研究、発生抑制対策等の海岸漂着物等対策を実施する。	環境整備課	140,749	1 — (2)	5
赤土等の流出防止 対策	「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県 赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実 施する施策により、赤土等流出防止対策を推 進する。	環境保全課	☆ 106,578	1 — (1)	5
おきなわ型省エネ設備等普及事業	低炭素社会の実現を図るため、観光関連施設 等の省エネ設備の県内への普及に取り組むこと で温室効果ガスの削減を行う。	環境再生課	☆ 38,391	1 — (3)	5
低炭素島しょ社会 実現に向けた地球 温暖化防止対策等 事業	低炭素社会の実現を図るため、よりクリーンかつ 安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天 然ガス)の県内への普及を推進する。	環境再生課	☆ 40,706	1 — (3)	5
建設リサイクル資材 認定制度(ゆいく る)活用事業	廃棄物の減量化なそ環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を再資源化し製造された建設リサイクル資材(ゆいくる材)を認定し、公共工事において利用推進を図る。	技術·建設業課	30,584	1 — (2)	5

#### 【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】



新	首里城復興推進事 業	首里城の復旧・復興に係る具体的施策や工程表などを盛り込んだ「基本計画」を策定するとともに、首里城復興に向けて県民が参加できるシンポジウムやワークショップなどを開催する。	特命推進課		36,494	_	5	
	しまくとうば普及継 承事業	沖縄文化の基層である「しまくとうば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとうば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。	文化振興課	☆	99,776	1 — (4)	5	
	琉球王国外交文書 等の編集刊行及び	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を 図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や 交流史等に関する史料を編集・刊行するととも に、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化 を行う。	文化財課	☆	58,660	1 — (4)	5	

	事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
1	みんなの文化財図 鑑刊行事業	沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。	文化財課	☆ 9,919	1 — (4)	5
	琉球王国文化遺産 集積·再興事業	戦後70年余を経て、戦災により失われた相伝の8分野のティーワジャ(手わざ)など王国時代の精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	文化振興課(沖縄 県立博物館·美術 館)	☆ 76,983	1 — (4)	5
	デジタルミュージア ム推進事業	沖縄各地で収録された伝承話音声資料をデジタル資料で保存する、また、デジタルコンテンツを開発し、web上や展示室で公開することにより民話としまくとうばの将来世代への継承、普及促進を図る。		☆ 20,202	1 — -4	5
新	在外琉球王国文化 財里帰り事業	戦前、戦後を通して、様々な理由で県外に流出した琉球王国時代の文化財について、将来の沖縄での展示公開等を目的に、米国の博物館等で調査を行う。	文化振興課(沖縄 県立博物館·美術 館)	2,740	1 — (4)	5
	琉球政府文書デジ タル・アーカイブズ 推進事業	離島の県民を含め歴史的文書等を自由に利用できる環境を整え、県民の学術・文化の振興を図るため、琉球政府文書等をデジタル化しインターネットで公開する。	総務私学課	☆ 240,700	1 — (4)	5
	文化発信交流拠点 整備事業	沖縄独自の文化の保存・継承や芸術文化創造活動を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。	文化振興課	431	1 - (4)	5
		県内文化芸術活動の持続的発展に資する取 組を、文化専門人材の目利きのもとで公募、審 査、採択し、支援する。	文化振興課	☆ 85,983	1 - (4)	5
	多文化共生調査・ 啓発事業	在住外国人が快適に安全・安心して暮らせる多文化共生型社会を構築するため、県内の多文化共生の地域づくりの意識啓発を図る。	交流推進課	9,699	4 - (1)	2
	沖縄空手ユネスコ 登録推進事業	沖縄空手を次世代に正しく保存・継承し、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に広く発信するため、ユネスコ無形文化遺産登録の推進に向けた関係機関による推進協議会を設置し、県民の機運醸成を図るとともに、登録に必要な内容の検討を行う。	空手振興課	10,000	1 — (4)	5
	沖縄県空手振興事 業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づいた施策を展開する。	空手振興課	© 109,532	1 — (4)	5
新	国民文化祭・障が い者芸術文化祭お きなわ2022(仮称) 準備事業	国民文化祭は各都道府県で持ち回りで開催することから、復帰50周年の節目での開催を文化庁へ要望し2019年10月内定を受けたことから、先催県に倣い、開催2年前から国民文化祭開催に向けた準備を行う。	文化振興課	9,194	1 — (4)	5

事業 概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ	1
-------	----	---------------	---------------------------	-----------	---

### 【医療の充実・健康福祉社会の実現】



みんなのヘルスア クション創出事業	働き盛り世代に対する健康づくりの実践を促す健康づくりイベントを実施するとともに、職場における健康経営の普及促進セミナーを開催する。また、体験型栄養教育システム(食育SATシステム)を活用し、中小企業等の従業員向けに食生活改善を促すための出前健康教育を行う。	健康長寿課	☆	17,702	2 – (1)	4
	感染症の予防及び蔓延防止並びに医療体制の整備を図るため、県が入院勧告を行った感染症患者の入院費用を負担するとともに、当該患者の治療を行第一種・二種感染症指定医療機関の運営費を補助する。	地域保健課		20,203	2 - (3)	5
親子で歯っぴープロ ジェクト	乳幼児期の歯と口の健康づくりに資するため、 乳幼児検診等での保護者用説明資料の活用 促進、健診関係者への研修会開催、モデル市 町村でのケアゲッズ活用推進とデータ集計・分 析による効果検証を行う。	健康長寿課		12,255	2 – (1)	4
こども医療費助成 事業	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、 こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施 するこども医療費助成制度について、対象経費 の1/2を補助する。	保健医療総務課		1,706,501	2 — (2)	2
北部基幹病院整備 推進事業	北部地域の医療提供体制を安定的に確保する ため、県立北部病院と北部地区医師会病院の 統合による北部基幹病院の早期実現を図る。	医療政策課		1,416	2 - (3)	3
成事業	離島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、離島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足解消を図る。	医療政策課	☆	366,961	2 – (3)	3
与事業	離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある 医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島 勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の 養成・確保を図る。	医療政策課		158,691	2 — (3)	3
医師派遣推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を 多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体 制を構築するため、派遣元医療機関に対して 補助を行う。	医療政策課		465,238	2 - (3)	3
代替看護師派遣事 業	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	保健医療総務課	☆	17,340	2 - (3)	3
看護師等養成所運 営補助事業	県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、 補助金を交付することで、安定した看護職員の 供給体制を確保する。	保健医療総務課		151,334	2 - (3)	3

	事業	概要	課 名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
新	県内薬剤師需給予 測及び薬学部設置 可能性等調査事業	薬剤師不足の解消及び県内国公立大学への 薬学部設置の必要性、可能性等を調査する。	衛生薬務課	11,916	5 — (6)	3
	薬剤師確保対策モ デル事業	県内で就業する薬剤師の確保を図るため、県 外に居住する薬剤師免許取得者に対して、奨 学金返還に必要な資金の一部を給付する。	衛生薬務課	17,044	5 — (6)	3
	手話の普及に関す る施策推進事業	手話の普及や、ろう者に対する理解を促進することにより、手話が言語であるとの認識の下、ろう者とろう者以外の者が互いの個性・人格を尊重して共生することのできる地域社会の実現を目指す。	障害福祉課	8,835	_	3
	い人も暮らしやすい	県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。	障害福祉課	41,788	2 — (3)	3
	地域生活支援事業	障害のある人が社会参加などを通じて生活の 質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相 談支援や就業支援を行う。	障害福祉課	209,355	2 – (3)	3
	軽度·中等度難聴 児補聴器購入費助 成事業	18歳未満の軽度·中等度難聴児に対する補聴 器購入費等の助成を実施する。	障害福祉課	3,800	2 – (3)	3
	精神障害者地域移 行·地域定着促進 基金事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進する ための体制整備を行う。	障害福祉課	10,609	2 — (3)	3
	障害者の就労の拡 大	障害者等に対して、就労支援や職場訓練等を 実施し、社会参加と自立を促進する。	雇用政策課	63,470	3 - (10)	2
	生活困窮者の自立 支援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括 的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した 住居の確保、就労支援等を行うことにより、その 自立を促進する。	保護·援護課	245,666	2 - (3)	2
		ひきこもり状態にある方の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るため、ひきこもりに特化した第一相談窓口となる沖縄県ひきこもり専門支援センターを運営し、ひきこもり状態にある方及び家族等を支援する。	地域保健課	10,895	2 — (3)	2
		がん検診の精度管理(実施体制)と受診率向 上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げる ことで、がんによる県民の死亡を減少させ「健 康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	30,355	2 - (1)	4
	地域がん診療拠点 病院機能強化事業 費	がん診療連携拠点病院等における医療従事者 の研修やがん患者等の相談支援などの事業に 対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化 を図る。	健康長寿課	44,100	2 - (3)	4

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
がん医療連携体制 推進事業	がん患者等関係者を支援するため、がん情報の提供や、がん罹患経験者(ピアサポーター)による相談業務を行う。	健康長寿課	26,560	2 – (3)	4
特定不妊治療費助成事業	医療保険の適用外となっている特定不妊治療 に要した経費の一部を助成する。	地域保健課	232,422	2 – (2)	3
地域福祉の推進	県民の誰もが住みなれた地域で自立した生活 が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を 目的とした事業を実施する。	福祉政策課	169,818	2 – (3)	3
社会体育活動の推 進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	11,939	2 – (1)	4
救急医療用へリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航のため、全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を行い、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。	医療政策課	☆ 278,949	2 – (3)	5
ヘリコプター等添乗 医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの急患空輸に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。	医療政策課	☆ 38,970	2 – (3)	5
救急医療施設運営 費等補助事業	小児救急を実施する医療施設に対し補助を行い、救急医療体制の安定的確保を図る。	医療政策課	133,745	2 - (3)	5
肝炎対策事業費	保健所等で肝炎ウイルス検査を実施し、陽性と 判定された人に対する医療機関での検査費用 の助成を行う。また、感染者に専門医による早 期の診断と適切な治療を提供できるよう肝疾患 診療体制を整備する。	地域保健課	12,958	2 - (3)	5

### 【子育て・高齢者施策の推進】

1 see 3 seeses 4 Access	8 8 8 0000 10 4000000 11 8 0000000 16 1900000 16 1900000 16 1900000 16 1900000 16 19000000 16 19000000 16 19000000 16 190000000 16 190000000 16 190000000 16 190000000 16 190000000 16 1900000000 16 1900000000 16 1900000000 16 19000000000 16 19000000000 16 190000000000				
沖縄子供の貧困緊 急対策事業	市町村の子供の居場所及び子供の貧困対策 支援員による活動を支援するほか、就学継続 のための高校内居場所の設置、大学生ボラン ティア派遣のマッチング、小規模離島町村への 支援員派遣などを実施する。	子ども未来政策課	252,170	2 - (2)	2
子どもの貧困対策 推進基金事業	沖縄県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、市町村における就学援助の拡充等の支援を行うとともに、子ども食堂の開設支援や子どもの生活実態調査等を実施する。	子ども未来政策課	653,873	2 - (2)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
低所得世帯の子ど もに対する学習支援	県内31カ所の教室で、経済的に困難を抱えた子どもに対する学習支援を行うとともに、その保護者等に対し、進学情報の提供や子育てに関する悩み等の相談を実施する。加えて、進学希望に応じ、民間の塾で学習支援が受けられる取組も実施する。	子ども未来政策課	☆ 455,052	2 – (2)	2
	認可外保育施設の認可化促進による待機児 童の解消及び同施設の質の向上を図るため、 施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	子育で支援課	☆ 483,526	2 – (2)	3
待機児童解消支援 基金事業	待機児童の解消を目的に、保育定員の拡大に 取組む市町村を支援するための交付金を交付 する。	子育で支援課	584,706	2 - (2)	3
保育所等の整備	保育所整備等を促進し、子どもを安心して育て ることができる環境の整備を図る。	子育て支援課	☆ 910,514	2 - (2)	3
保育士正規雇用化促進事業	保育士の正規雇用化を図る認可保育所等に 対して助成を行うことで、正規雇用化を促進し、 保育士の処遇向上及び定着促進を図る。	子育で支援課	79,340	2 - (2)	3
保育士の確保、離職防止の支援等	修学資金の貸付け等による保育士の確保を図るとともに、年休・休憩等の取得支援による離職防止に取り組む。	子育で支援課	☆ 877,725	2 – (2)	3
多様な子育て支援	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子 育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育 事業等を支援する。	子育て支援課	2,448,372	2 – (2)	3
放課後児童クラブへの支援	放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、 環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を 図る。	子育で支援課	☆ 471,621	2 – (2)	3
妊娠期からのつな がるしくみ検討事業	妊娠期から子育て期にわたり、地域における切れ目のない支援を他機関と連携しておこなう「母子健康包括支援センター」の市町村における設置促進のためのマニュアル策定や人材育成研修など体制整備を行う。	地域保健課	5,790	2 – (2)	2
子ども·若者育成支 援	「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。	青少年・子ども家庭課	64,929	2 – (2)	2
	児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応を 図るために、専門員の配置や虐待防止に向け た集中的な広報・啓発活動、市町村要保護児 童対策地域協議会の運営支援を実施する。	青少年・子ども家庭課	125,446	2 – (2)	2

	事 業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀じジョン 基本計画の 基本施策	重点テーマ
		被虐待児童の心理的ケアや児童養護施設退所者に対する必要経費の貸付等を実施する。 加えて、里親支援体制の強化や、児童養護施設退所者への生活・就労相談等に取り組む。	青少年・子ども家庭課	☆ 99,263	2 - (2)	2
		ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり 親家庭等の保護者及び児童への医療費を助 成することにより、生活の安定と自立を支援す る。	青少年・子ども家庭課	309,840	2 - (2)	2
	ひとり親家庭生活 支援モデル事業		青少年・子ども家庭課	☆ 182,189	2 - (2)	2
	ひとり親家庭等の 自立支援	ひとり親家庭の自立支援のため、就労支援や資格取得のための貸付などの各種事業を実施する。	青少年・子ども家庭課	☆ 140,645	2 - (2)	2
新	養育者世帯子育て 相談支援体制強化 事業	祖父母などが子どもを育てる養育者世帯の生活実態や、支援機関の課題を把握し、支援マニュアルを整備するなど、相談支援体制の充実を図る。	青少年・子ども家庭課	☆ 15,550	2 - (2)	2
	介護予防市町村支 援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、モデル事業、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。	高齢者福祉介護課	99,492	2 - (1)	3
	島しょ型福祉サービ ス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域の市町村に対し、事業所運営に要する経費の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	☆ 38,847	3 — (11)	3
		各種研修の実施により、介護サービスに携わる 人材の資質や専門性の向上を図るとともに、介 護事業所の役職者等を対象としたセミナーを開催し、事業所における人材育成、労働環境の改 善を図る。また、介護未経験者を対象に介護に 関する基本的な知識等を学ぶことができる研修 を実施し、多様な人材の確保を図る。	高齢者福祉介護課	79,822	2 – (3)	3
	老人福祉施設の整 備	特別養護老人ホーム等の施設整備に要する費用の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	1,219,337	2 - (3)	3
	認知症疾患医療セ ンター運営事業	認知症疾患医療センターの設置(運営委託)により、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	33,318	2 – (3)	3
	高齢者の就業意識 の拡大	高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、 県シルバー人材センター連合への補助等を行う。	雇用政策課	14,317	2 – (3)	3

事業概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
------	----	---------------	---------------------------	-----------

### 【安心・安全で快適な社会づくり】

1 sme	3 TATOLE	4 MOSUBRE	5 ジェンダーサギモ 実現しよう	6 交流な水とトイレ を出わりに	7 1884-68888	8 menue	9 産業と技能等級の 基盤をつくろう	10 AMBORTS	11 BARITORA	12 つくる月世	13 ARRENT	14 Remote 965	15 MOROSE	16 ##8287E
#¥###	<i>-</i> ₩ <b>•</b>		₽"	À		M		(\$)	A B	$\circ$			<u>•</u> ~	<b>Y</b>

	'					
新		路線バスの運転手確保を図るため、バス事業 者が行う人材確保、人材定着の取組に対して 補助を行う。	交通政策課	14,669	3 — (11)	3
	公営住宅整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健 康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保 する。	住宅課	<b>★</b> 5,730,038	2 — (4)	5
	住宅リフォーム市町 村助成支援事業	省エネ住宅の促進や住宅のバリアフリー化を推進するため、既存住宅の改修・リフォームにより安全・安心で潤いのある居住環境整備を図る。	住宅課	15,000	2 - (3)	3
	沖縄県居住支援協 議会事業推進補助 金	高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住 宅等への入居の円滑化に資する事業を実施す る沖縄県居住支援協議会の活動を促進し、同 協議会が実施する事業に要する費用を補助す る。	住宅課	9,000	2 - (3)	3
	消防防災へリ導入 推進事業	消防防災へリコプター導入調査結果に基づき、 市町村との合意形成を図るとともに、機体等仕 様の策定やヘリコプター基地の施設構想、運用 に係る各種規約・要綱等の概要情報などの調 査・提供を行う。	防災危機管理課	6,852	2 — (4)	5
	災害時の福祉支援 体制の構築	災害時における高齢者や障害者等の要配慮者 に対する迅速かつ適切な避難の確保及び避難 所における福祉支援体制の構築等を図る。	福祉政策課	9,703	2 — (4)	5
	無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、高齢者や障害者をはじめ歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。	道路管理課	↑ 1,140,614	2 - (4)	5
	道路防災保全事業	県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所で災害を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	道路管理課	<b>★</b> 2,300,000	2 - (4)	5
	老朽化対策緊急事 業	老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。	海岸防災課	<b>★</b> 224,899	2 - (4)	5
	海岸環境整備事業	国土保全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備(護岸、突堤、養浜等)を行う。	海岸防災課	★ 301,116	2 - (4)	5
	堰堤改良事業	ダム長寿命化計画に基づく機器の改良を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。	河川課	<b>★</b> 285,729	2 - (4)	5
•		•			•	

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点テーマ
モルール関連施設にかかる長寿命化	沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	都市計画・モルール課	<b>★</b> 120,000	2 — (4)	5
民間住宅・建築物 等の総合的な耐震 化対策	民間の住宅及び建築物の耐震診断·耐震改修 等を支援する。	建築指導課	27,641	2 - (4)	5
不発弾等対策事業	県内に埋没する不発弾の調査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。	防災危機管理課	3,229,522	2 — (5)	5
市街地開発事業	既成市街地において、老朽建築物を除去し、敷地の統合、公共施設を整備し、防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新を図る。	都市計画・モノレール課	6,500	1 — (7)	5
水道用水供給施設 整備事業	将来の水需要、水源水質に適切に対応するとともに、老朽化した導・送水施設や浄水施設等を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	配水管理課	<b>★</b> 11,584,614	2 – (6)	5
下水道事業	下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠および処理施設等の整備・改築を行う。	下水道課	<b>★</b> 7,577,511	1 - (1)	5
治山事業	治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮 風害の防止、山地災害復旧・予防及び生活環 境の保全を図る。	森林管理課	<b>★</b> 671,318	2 — (4)	5
河川改修事業	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改 修を行い、流下能力の向上を図る。	河川課	<b>★</b> 2,833,600	2 — (4)	5
高潮対策事業	高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行う。	海岸防災課	<b>★</b> 53,405	2 - (4)	5
砂防事業	砂防指定地内において、流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防堰堤、流路工等の砂防関係施設整備を行う。	海岸防災課	<b>★</b> 283,562	2 - (4)	5
地すべり対策事業	地すべり防止区域内において、地すべりの崩壊による被害を除去し又は軽減し人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり施設整備を行う。	海岸防災課	664,468	2 – (4)	5
急傾斜地崩壊対策 事業	急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、法面工等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。	海岸防災課	425,623	2 - (4)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点テーマ
安全なまちづくりの 推進	「ちゅらうちな一安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。	消費・くらし安全課 生活安全企画課	10,700	2 – (4)	5
い社会づくり	非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取組を推進する。	少年課警務課	141,630	2 – (2)	5
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した 交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費·〈らし安全課 交通企画課 交通指導課 交通機動隊	23,384	2 — (4)	5
交通環境の整備	交通の安全と円滑を確保するための交通安全 施設等の交通環境の整備を推進する。	交通規制課	<b>★</b> 1,513,194	2 — (4)	5
国際テロ対策	テロのターゲットとなる国際海空港などライフラインのインフラ施設に対する警戒警備等を強化する。	外事課	61	2 - (4)	5
サイバーセキュリ ティ対策	サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、 広報啓発活動の強化など、サイバーセキュリ ティ対策を推進する。	サイバー犯罪対策課警務課	20,404	2 – (4)	5
暴力団総合対策	暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	23,178	2 – (4)	5
犯罪被害者等の支 援	民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被 害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期 回復等のための取組を推進する。	広報相談課	14,020	2 - (4)	5
警察基盤の整備	警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番機能の充実・強化、各種警察活動に 資する各種装備資機材の充実	警務課 会計課 捜査第一課 教養課	355,928	2 — (4)	5
DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭 課	☆ 101,816	2 - (4)	2
子供·女性安全対 策事業	DV·ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供·女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。	人身安全対策課	767	2 — (4)	5
	病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、DV防止対策事業の実施により、性暴力被害者等への迅速かつ適切な支援を図る。	女性力·平和推進 課	129,225	2 – (4)	5
警察安全相談体制 の整備	相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	42,219	2 – (4)	5

	事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
新	国際相談・支援体 制の強化	国際的な家庭問題や交際トラブル等について、米軍内の相談支援機関等の調査を行うとともに、県内の相談支援機関による取組の充実化を促進することで、米軍の関係機関との連携による相談支援体制の構築を目指す。	青少年・子ども家庭 課	☆ 29,503	2 – (4)	2
	バス路線補助事業 費	地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し補助を行う。	交通政策課	166,654	3 - (11)	3
	おきなわ観光バリア フリー推進事業	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、バリアフリー観光情報の発信や体験プログラムの開発等を行い、観光誘客に繋げる。	観光振興課	☆ 28,589	3 – (2)	2

### 【離島力の向上】

2 MM 3 TOTALE 4 ROBOTHS 6 CHROSE 7 SECTION 8 STATE 9 SECTION 10 ACCORD 11 SECTION 11 SEC

<b></b>	<b>W</b> i						
沖縄離島は通コスト負担事業		離島の定住条件の整備を図るため、割高な船 賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担す る。	交通政策課	☆	2,366,263	3 — (11)	3
専門医派遣 療支援事業		専門医による離島診療所の巡回診療を実施 し、離島住民の受診機会の確保を図る。	医療政策課	☆	31,931	3 - (11)	3
離島巡回診等運営事業		ヘリコプター等による小規模離島での巡回診療 を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	医療政策課		38,500	3 - (11)	3
離島患者等業	支援事	離島の患者等が島外の医療施設への通院に 要する経費に助成を行う市町村の必要な経費 に対し補助を行う。	医療政策課		15,597	3 — (11)	3
へき地診療 整備等補助		離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	医療政策課	*	120,737	3 — (11)	3
石油製品輔助事業	送等補	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、本島並みの価格安定と円滑な供給を図る。	地域·離島課		1,053,289	3 — (11)	3
水道広域化業	<b>之推進事</b>	水道広域化の推進により離島における水道 サービス水準の向上を図るため、本島周辺離 島8村への水道用水供給拡大を実施する県企 業局へ支援等を実施する。	衛生薬務課	☆	51,857	3 — (11)	3
海底送水管業費補助事		離島・過疎地域の水道事業者が実施する町村だけでは対応困難な海底送水管の更新事業に対し補助を行う。 (補助対象経費は、地方債の元利償還金に充てるための減債基金等の積立に要する経費とする。)	衛生薬務課		23,980	3 — (11)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持を図るため、国・市町村と協調し、航路運航に伴う欠損額に対して補助を行う。	交通政策課	595,399	3 - (11)	3
離島航路運航安定 化支援事業	離島の定住条件の整備を図るため、航路事業 者等が船舶を確保する際の建造費又は購入費 に対して補助を行う。	交通政策課	☆ 2,328,599	3 — (11)	3
超高速ブロードバンド環境整備促進事業	ICTによる利便性を全県的に等しく享受できる環境づくりとして、市町村と連携を図りながら超高速ブロードバンド環境の整備を促進する。	総合情報政策課	☆ 421,547	3 — (11)	3
大東地区情報通信 基盤整備推進事業	大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	総合情報政策課	☆ 1,946,608	3 — (11)	3
製糖事業者の支援	離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 1,362,795	3 — (12)	1
沖縄離島型畜産活性化事業	生産者に対して、初期投資をすることなく畜産 経営に取り組める仕組みを構築することにより、 肉用牛の安定的な供給を促進する。	畜産課	☆ 97,816	3 - (12)	1
農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水等 を処理する施設を整備する。	農地農村整備課	<b>★</b> 1,995,200	3 - (11)	3
離島港湾の整備	県管理の離島港湾において、一般公衆の利用 に供する目的で、港湾内の水域施設、外郭施 設、係留施設、臨港交通施設の建設及び改良 を行う。	港湾課		3 — (11)	1
圏域の拠点港湾等の整備	県内の各港湾管理者(石垣市、宮古島市)が 行う港湾改修事業等に要する費用を補助す る。	港湾課	★ 306,000	3 — (1)	1
離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。	空港課	☆ 1,355,270	3 - (11)	2
定住を支援する道路整備	離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。	道路街路課	<b>★</b> 1,833,872	3 — (11)	3
沖縄離島体験交流 促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し、離島地域の人々や地元児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	地域·離島課	☆ 227,778	3 — (12)	3

	事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
,	離島観光·交流促 進事業	県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興につなげることを目的としたモニターツアーを実施する。	地域·離島課	☆ 147,041	3 — (12)	3
新	広域的電子図書 サービス実証事業	県内の公共図書館未設置地域に、広域的電子図書サービスを導入することにより、地域間の生活環境格差の解消・児童生徒の公平な教育機会の確保を推進する。	地域·離島課		3 — (11)	3
	離島テレワーク人 材育成補助事業	小規模離島を含む複数の離島において広域的な支援体制を構築し、テレワーカーの人材育成、テレワーク業務の受注・再委託、就業支援などを実施する事業者へ助成することにより、島内外から仕事を取り込む環境を整備・加速化する。	地域·離島課	☆ 28,625	3 — (12)	3

### 【教育の振興】

	進学力グレードアッ プ推進事業	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への 進学を推進するため、県外国公立大学等合格 支援プログラムや教員指導力向上プログラムを 行う。 選抜生徒を派遣することで、県外国公立大学 等の進学者を増加させ、大学等進学率を向上 させる。	県立学校教育課	☆ 61,320	5 — (3)	2
新	教員グローイング アップ事業	児童生徒の資質・能力と確かな学力を育成するため、指導方法を改善する研修と指導効果の検証を実施し、教員の指導力向上を図り、授業改善を推進する。 〇授業カアップ研究会 〇パイオニアティーチャー研修会	義務教育課	☆ 8,953	5 — (3)	2
	後式子級の課題件	8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。	学校人事課	☆ 45,015	5 — (2)	2
	学力向上学校支援 事業	学力向上推進室が学校を直接訪問し、具体的で実効性のある支援を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。 また、「学校運営アドバイザー」を派遣し、授業改善を推進する。	義務教育課	10,354	5 — (3)	2
	推進事業	インターネット上のシステムを活用して調査問題の配信、採点結果の登録、集計・分析までを迅速に行い、全県的な児童生徒の学力や学習状況を把握し、学習指導の充実と改善、児童生徒の学力の向上に生かす。	義務教育課	9,591	5 — (3)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
スクール・サポー ト・スタッフの配 置	長時間労働が深刻な教員の負担軽減を図り、児童生徒と向き合える時間を確保することできめ細かな指導の充実を図ることを目的に、公立小中学校に教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助金を交付する。	学校人事課	72,621	-	2
キャリア教育推進事業	教職員のキャリア教育実践力の向上やキャリア 教育コーディネーター配置事業により、高校卒 業時における進路未定者の減少に資する。	県立学校教育課	☆ 13,183	5 — (3)	2
特別支援教育の推 進	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に 向けた主体的な取組を支援するため、特別支 援教育の推進及び充実を図る。	県立学校教育課	200,518	5 — (3)	3
教育相談·就学支 援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が多数懸念される県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援と民間支援団体による協働体制を構築する。	県立学校教育課	☆ 29,515	5 — (3)	2
スクールカウンセラー配置事業(県立)	不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・ 早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解 決に資する。	県立学校教育課	30,787	5 — (3)	2
スクールカウンセ ラー・スクールソー シャルワーカー等 配置事業	スクールカウンセラーを配置し、いじめ等の悩みやストレス等を抱える児童生徒や保護者、教師に対してカウンセリングを行い、校内外の教育相談体制の強化を図る。スクールソーシャルワーカーを配置し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築など、児童生徒の置かれた環境の改善を図る。	義務教育課	237,842	5 — (3)	2
グローバル・リー ダー育成海外短期 研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、下記①~⑥の細事業を実施する。①アメリカ高等教育体験研修②海外サイエンス体験短期研修③中国教育交流研修④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム⑤専門高校生国外研修⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム	県立学校教育課 文化財課	☆ 131,079	5 — (4)	2
国際性に富む人材育成留学事業	国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う 人材を育成するため、高校生を国外へ長期派 遣(1年間)する。	県立学校教育課	☆ 175,682	5 — (4)	2
英語立県沖縄推進 戦略事業	児童生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場を与え、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	10,869	5 — (4)	2

	事 業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
'	外国青年招致事業	諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化 を推進するため、外国語指導助手をすべての 県立学校へ配置する。	県立学校教育課	249,971	5 — (4)	2
	那覇みらい支援学 校整備事業	那覇南部地区特別支援学校の過密化解消と 那覇市在住児童生徒の市外特別支援学校へ の通学負担を軽減するため、那覇市古波蔵に 新たな特別支援学校を設置する。	施設課	<b>★</b> 3,700,105	5 — (3)	2
	私立学校振興事業	私立学校の運営に要する経費等を補助することにより健全な育成を図るとともに、就学支援金の支給等により経済的負担の軽減を図る。	総務私学課	7,521,588	5 — (3)	2
新	バス通学費支援事 業	県内国公立高等学校に在籍する低所得者世帯の生徒のバス通学費を支援する。	教育支援課	416,345	2 — (2)	2
	県外進学大学生支 援事業	給付型奨学金制度により、県外難関大学等へ の進学を推進するとともに、大学等進学率の改 善を図る。	教育支援課	91,350	5 — (2)	2
	家庭教育支援 「やーなれー」運動 充実事業	保護者の子育てを地域全体で支えるため、市町村における家庭教育支援チームの結成や運営体制確立に向けた支援を行う他、家庭教育を支えるより良い環境の醸成に向けた研修会等を開催する。	生涯学習振興課	☆ 15,518	5 — (1)	2
	知の拠点パワー アップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課(図書館)	66,926	5 — (1)	2
	「琉球・沖縄の知と 心」国際発信事業	新沖縄県立図書館郷土資料フロアの移民資料 コーナーの充実等により、本県独自の歴史・文 化の価値を国際的に発信し、県民のみならず 世界のウチナーンチュに琉球・沖縄の歴史と文 化を継承していく。	生涯学習振興課(図書館)	☆ 17,588	1 — (4)	2
	離島読書活動支援 事業	移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域 サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読 書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改 善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	18,328	3 — (11)	3
	離島読書活動充実 事業	図書館未設置の離島11町村の住民に対して 提供する広域サービスに使用する図書の蔵書 数を充実することにより、読書環境の格差を改 善させ、県内全域の公平な教育と文化の発 展、生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課(図書館)	☆ 13,951	3 — (11)	3
新	市町村幼児教育支 援事業	県教育庁義務教育課内に、「幼児教育班(幼児教育センター)」を設置し、幼児教育アドバイザーを活用した研修支援や市町村支援を実施し、県内の幼児教育の質の向上を図る。	義務教育課	9,524	5 — (3)	2

事業 概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ピジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ	
-------	----	---------------	---------------------------	-----------	--

## その他



新	SDGs推進事業	県民のSDGs認知度調査を行うと共に、様々な団体や企業とパートナーシップを進める。また、県民が自分事としてSDGsに関心を持つためのフォーラム等を実施する。	企画調整課課	19,250	2 — (7)	_	
	公共施設マネジメ ント推進事業	県有財産の総合的な利活用を図るため、施設規模、配置、機能等の適正化(保有総量の縮小)及び施設長寿命化等によるコスト縮減を図る。	管財課	556,083		5	